

令和7年度行政評価《施策評価調書》

テーマ	3 強みを生かした産業振興によるにぎわいのまち（産業振興）		
施策	4 工業・企業立地		
所管部	産業港湾部	関係部	

Ⅰ 施策の概要と実施状況

施策の 目的	地域の中小企業をはじめとした地域産業の持続的な発展を目指します。
-------------------	---

市民アンケート指標の推移										
地場企業に活力があると感じている市民の割合							基準値(R1)		目標値(R10)	
							10.7%		基準値より増	
実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	10.7%	-	12.6%	-	10.2%	-	19.2%			

基本計画の主な取組	主な実施事業	所管	今後の方向性	指標の推移										
（１）経営基盤の強化と創業の促進 ○経営の安定化や生産性向上に向けた設備の近代化、合理化に対する資金繰り等の支援（産業港湾部産業振興課） ○中小企業者の経営の革新、成長や組織化に対する支援（産業港湾部産業振興課） ★関係機関と連携した相談体制や情報の提供などによる円滑な事業承継に向けた支援（産業港湾部産業振興課、産業港湾部商業労政課） ★関係機関と連携した相談体制、創業希望者の掘り起こし、補助制度などによる創業の支援（産業港湾部産業振興課、産業港湾部商業労政課）				関係機関と連携した支援による新規創業者数						基準値(H30)		目標値(R10)		
										42件		45件		
	中小企業経営安定健全化資金貸付金	産産業	継続	実績	R1 31件	R2 27件	R3 38件	R4 29件	R5 41件	R6 52件	R7	R8	R9	R10
	中小企業設備近代化合理化資金貸付金	産産業	継続											
	事業承継支援事業費	産産業	継続											
	創業支援事業費	産産業	継続											

[illegible]

(4) 企業誘致活動の強化 ★首都圏等でのプロモーション活動や地場企業とのビジネスマッチングの推進（産業港湾部産業振興課） ○企業の設備投資動向などの把握に向けた情報収集ネットワークの構築と強化（産業港湾部産業振興課） ○小樽市企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除等による新規操業や設備投資の支援（産業港湾部産業振興課）				課税免除による支援を活用した設備投資件数							基準値(H30)		目標値(R1～10合計)				
	企業誘致促進事業	産産業	継続									7件		70件			
				実績	R1 6件	R2 4件	R3 9件	R4 3件	R5 9件	R6 8件	R7	R8	R9	R10			

Ⅱ 各部評価（各部による自己評価）

施策の進捗

- （１）経営基盤の強化と創業の促進について：創業支援補助金については、R4に移住加算、R5に若者加算を創設し、概ね計画通りに進捗している。事業承継支援については、小樽市中小企業振興会議の意見を踏まえ支援の方向性を改めて定めたところ。
- （２）ネットワークの形成と地場産業の活性化について：概ね計画どおりの進捗となっている。
- （３）地場産品の販路拡大と新たな市場開拓について：国内外の販路拡大支援はともに概ね計画どおりの進捗となっている。
- （４）企業誘致活動の強化について：概ね計画とおりの進捗となっている。

効果の発現状況

- （１）経営基盤の強化と創業の促進について：新規創業者数は増加傾向にあり、本市支援施策も一定程度寄与しているものとする。事業承継支援については、市が支援した事業者で承継に至った例は無い一方、自発的に事業承継を行った例は確認している。
- （２）ネットワークの形成と地場産業の活性化について：製造業の付加価値額は増加傾向にあり、施策の効果が一定程度発現しているものとする。
- （３）地場産品の販路拡大と新たな市場開拓について：製造業の製造品出荷額等は増加傾向にあり、施策の効果が一定程度発現しているものとする。
- （４）企業誘致活動の強化について：指標の推移はコロナ禍前後のR4については落ち込んでいるが、R5以降は好調に推移しており、継続的な設備投資動向に係る情報収集の結果であると考えられる。

構成事業の妥当性

- （１）経営基盤の強化と創業の促進について：創業支援については概ね妥当と考える。事業承継については、小樽市中小企業振興会議において市内事業者の個別調査・意識啓発などの必要性について意見があったことから、当該取組についての充実を図っていく。
- （２）ネットワークの形成と地場産業の活性化について：概ね妥当と考えるが、定期的に見直しを図り、より効果的な手法を検討する必要がある。
- （３）地場産品の販路拡大と新たな市場開拓について：概ね妥当と考えるが、海外を目指す企業は依然多くない現状にあり、こうした企業の新たな販路拡大の可能性を調査検討していく必要がある。
- （４）企業誘致活動の強化について：概ね妥当と考えるが、定期的に見直しを図り、より効果的な手法を検討する必要がある。

その他（必要に応じて記載）

今後の施策改善の方向性

各小施策の事業は概ね計画通りに進捗しており、各指標の推移も順調であることから、継続して現在の取組を実施していくとともに、市内外の企業ニーズや社会情勢等を踏まえた事業の改善や新たな取組などの検討を行う。



Ⅲ 二役フィードバック

各部評価に対する意見等